

事業報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

I. 財団の概況

1. 設立年月日

平成8年7月1日

2. 定款に定める目的

この法人は、塩の製造、輸入及び流通に関する情報収集及び調査研究等を行うことにより塩産業の健全な発展に寄与するとともに、生活用に使用される塩（以下「生活用塩」という。）の供給等を行うことにより国民生活に不可欠である良質な塩の安定的な供給の確保を図り、もって国民生活の充実に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 塩の製造、輸入及び流通に関する情報又は資料の収集及び提供
- (2) 塩の製造、輸入及び流通に関する調査研究
- (3) 塩の品質に関する検査
- (4) 生活用塩の供給
- (5) 塩の備蓄
- (6) 緊急時における財務大臣の命令に基づく塩の供給
- (7) 塩産業の効率化促進のための助言、指導その他の援助
- (8) 前各号に掲げる業務に附帯する事業
- (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所管官庁に関する事項

- (1) 財務省 理財局 総務課 たばこ塩事業室
塩事業法（平成8年5月15日法律第39号）
- (2) 内閣府 公益認定等委員会事務局
一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年6月2日法律第48号）

5. 主たる事務所等の状況

主たる事務所：東京都品川区大井一丁目47番1号
海水総合研究所：神奈川県小田原市酒匂四丁目13番20号

6. 役員及び評議員に関する事項

(1) 理事・監事

(平成28年3月31日)

役職	氏名	常勤・非常勤	職務・現職等
理事長	柘植 秀樹	非常勤	本財団を統轄し、代表する(慶應義塾大学名誉教授)
副理事長	篠原 政美	常勤	理事長を補佐し、理事長に事故あるときは、その職務を代行する
理事	大矢 晴彦	非常勤	横浜国立大学名誉教授
理事	香西 みどり	非常勤	お茶の水女子大学基幹研究院教授
理事	津田 健	非常勤	東京工業大学名誉教授
理事	松村 建世	非常勤	東京海上日動火災保険株式会社顧問
監事	阿曾 秀昭	常勤	監事の職務を行う(元財務省四国財務局長)
監事	三澤 博	非常勤	公認会計士

- (注) 1. 副理事長 西野和博氏は、平成27年6月30日付をもって退任
 2. 篠原政美氏は、平成27年7月1日付をもって副理事長に就任
 3. 監事 津田健氏は、平成28年3月18日付をもって退任
 4. 津田健氏は、平成28年3月19日付をもって理事に就任

(2) 評議員

(平成28年3月31日)

役職	氏名	現職等
評議員	貞永 憲作	全国輸入塩協会会長
評議員	竹本 啓治	元日本たばこ産業株式会社代表取締役副社長
評議員	唯 秀雄	元TSネットワーク株式会社代表取締役社長
評議員	中尾 真一	工学院大学教授
評議員	中村 康佐	株式会社みずほ銀行取締役副頭取
評議員	野崎 泰彦	一般社団法人日本塩工業会副会長
評議員	富金原 俊二	元経済企画事務次官
評議員	本田 佳子	女子栄養大学栄養学部教授
評議員	本田 昌弘	日本ソーダ工業会専務理事
評議員	松澤 孝郎	全日本塩販売協会会長
評議員	宮澤 啓祐	塩元売協同組合理事長
評議員	山口 一臣	成城大学名誉教授

II. 事業の状況

1. 塩に関する調査研究等に係る事業

次のとおり、塩に関する調査研究を行うとともに、それらの結果等について適切に公開をいたしました。また、外部からの依頼等に応じ海水総合研究所において塩の品質に関する検査を実施いたしました。

(1) 調査研究の状況

①塩事情全般に関する調査

- ・「家庭用塩の消費実態に関する調査」の結果をホームページで公開
- ・主要国の塩需給状況等についてデータ更新

②製塩技術に関する研究

ア 製塩の効率化等

- ・工場サイズの次世代イオン交換膜を用いて製塩工場での試験を開始
- ・新しい結晶の大きさ制御方法について製塩工場において工程試験を開始
- ・製塩装置材料の腐食加速因子の特定について、製塩工場における工程試験およびモデル実験を開始

イ 海水資源利用技術

- ・マグネシウム化合物の効率的回収と高純度化について検討を開始

③商品技術に関する研究

塩の利活用に関する研究

- ・塩蔵食品の低塩化に伴う保存性への影響について、おにぎりを対象として検証

④塩の品質及び分析技術に関する研究

塩の安全性の検証および品質評価技術

- ・センター塩について、製造基準（設備等に関する基準）に基づき安全性を検証
- ・品質評価技術の効率化を目的に、多元素の一斉分析について検討を継続

⑤共同研究・受託研究等

- ・共同研究 3件
- ・受託研究 1件

(2) 情報等の提供の状況

- ・当財団ホームページにおいて、研究成果を随時更新
- ・当センター海水総合研究所施設見学会等を11回実施
- ・小学生及び調理・栄養系学生を対象とした講習会を19回実施
- ・公開講演会『世界の塩、日本の塩』を12月2日に開催
- ・塩関係の博物館3箇所と交流
- ・塩業資料室の資料を整備するとともに外部研究者等に供覧
- ・『研究報告第17号』を発行
- ・研究成果を論文投稿等で発表
 - 口頭発表：日本海水学会等21件
 - 論文投稿：『日本海水学会誌』等10件

- (3) 品質に関する検査の状況
 - ・分析実績 855 件
- (4) 研究環境の整備
 - ・海水取水設備の修繕等を実施

2. 生活用塩供給等に係る事業

次のとおり、生活用塩について、その安定供給に努めるとともに、緊急時の塩の供給に備えるための備蓄を継続して行いました。

(1) 生活用塩の供給の状況

①平成 27 年度販売実績

(単位：ト、百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	前年比
販売数量	73,682	61,851	83.9%
販売金額	5,083	4,406	86.7%

(注) 1. 表示単位未満の端数は切り捨て表示

2. 平成 27 年度末契約販売店数：136,011 店

②効率的事業実施

- ・生活用塩の安定供給を確保するため、特約販売店等と連携して流通ルート維持に努力
- ・食塩ブランドイメージの強化を図るため、店頭等での販促物配布を実施するとともに、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等での情報発信を開始
- ・食塩 5kg について、需要期における量販店店頭での大量陳列を継続実施
- ・商品開発力の強化に向け専担チームを新設
- ・流通ニーズに対応するため、1 外装 12 個入りの食塩 1 kg 商品を発売
- ・製塩企業との取引について、買入方法の見直しを実施

③お客様への適切な対応

- ・塩に関する情報発信等を行うため、消費者講座を 4 回実施
- ・生活用塩に関する問い合わせ等に対する適切な対応
照会・要望等の件数：958 件
生活用塩の品質規格等に係る証明：1,065 件

(2) 塩の備蓄の状況

平成 27 年度末の備蓄量

(単位：ト)

区 分	平成 26 年度末	平成 27 年度末
包装塩	20,004	20,005

(注) 表示単位未満の端数は切り捨て表示。

3. 重要な契約に関する事項

該当事項なし

Ⅲ. 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

該当事項なし